



2021年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年10月15日

上場会社名 株式会社 ブロンコピリー

上場取引所 東名

コード番号 3091 URL <http://www.bronco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹市 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 兼 コーポレート本部経理部長 (氏名) 古田 光浩

TEL 052-856-4129

四半期報告書提出予定日 2021年10月25日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の業績(2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	11,061	12.6	375		1,187		779	
2020年12月期第3四半期	12,657	25.7	83		13		581	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	51.70	51.58
2020年12月期第3四半期	38.58	

(注)2021年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日)等の早期適用をしております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第3四半期	26,334	17,782	67.2	1,174.24
2020年12月期	24,495	17,226	70.1	1,138.07

(参考)自己資本 2021年12月期第3四半期 17,705百万円 2020年12月期 17,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		0.00		10.00	10.00
2021年12月期		6.00			
2021年12月期(予想)				10.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	6.2	200	23.2	1,300	418.5	900		59.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日)等の早期適用をしております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期3Q	15,079,000 株	2020年12月期	15,079,000 株
期末自己株式数	2021年12月期3Q	1,011 株	2020年12月期	1,011 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期3Q	15,077,989 株	2020年12月期3Q	15,078,067 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大はワクチン接種が進みながらも第4波、第5波と収まらない状況で、緊急事態宣言及び、まん延防止等重点措置の適用が継続し、今後の景気回復が不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、行政機関等の要請に基づき感染者数拡大防止のため、営業時間短縮、アルコール提供の中止等を実施し、時短協力金等の支援策があるものの、厳しい状況が続いております。

こうした状況に対応するため引き続き感染対策を講じながら、「ご馳走カンパニー」のコンセプトの実現を目指し、取り組んでまいりました。

3月より千葉県下12店舗限定でスタートしたプチ贅沢スープを、7月より関東全域46店舗に拡大いたしました。7月に「具だくさんミネストローネ」、9月に「チリビーンズスープ」といった季節に応じたスープをご提供いたしました。また岩塚店(愛知県)でスタートした「ほっとバー」を三島南田町店(静岡県)にも導入、さらに9月からほっとバーの新メニュー「きのこツナの本格トマトパスタ」をご提供いたしております。

また、「夏のご馳走ステーキ祭」を開催、7月19日から8月15日の期間を第1弾として、リブローズステーキと、ヒレスステーキをお値打ちにご提供し、8月16日から9月上旬までの第2弾では、「国産炭焼きやわらかヒレスステーキ」と、「炭焼き黒毛和牛ハンバーグ」の新商品をご提供いたしました。

毎シーズンごとに年5回改訂しているサラダバーは、7月、8月のディナータイム限定で「松本ハイランドすいか」、9月からは「秋のサラダバー」として、かぼちゃやルッコラ、いちじく等、秋の旬の野菜や果物を使用したサラダを季節限定でご提供いたしております。

販促面では自社アプリを強化し、会員制度である「ブロンコマイスタークラブ」は年内には会員数が100万人を達成するペースで入会いただいております。毎月29日の「肉の日クーポン」や、ポイント3倍の施策等を適時アプリ会員様に告知し、都度売上増進と固定客作りにも好影響を及ぼしております。

店舗面では、今期は海老名店(神奈川県)、東大阪岸田堂店(大阪府)の2店舗を厳選して開業する一方、契約満了に伴い2店舗を閉鎖しました。

また、ブロンコビリーで培ってきた肉と野菜とお米の美味しさを追求するノウハウを活用し、ジューシーな厚切り肉を使ったとんかつと手作りおばんざいと大かまどごはんの3本柱を料理の核とした新業態「とんかつ かつひろ豊田小坂本町店」(愛知県)を9月13日にオープンいたしました(2021年9月末日現在129店舗)。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は110億61百万円(前年同期比12.6%減)、営業損失3億75百万円(前年同期営業損失83百万円)、経常利益11億87百万円(前年同期経常損失13百万円)、四半期純利益7億79百万円(前年同期四半期純損失5億81百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は263億34百万円(前事業年度末244億95百万円)となり18億39百万円増加いたしました。その主な要因は、新規出店及び土地の購入等により有形固定資産が10億83百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は85億52百万円(前事業年度末72億69百万円)となり12億82百万円増加いたしました。その主な要因は、借入金が増加及び未払法人税等が増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は177億82百万円(前事業年度末172億26百万円)となり5億56百万円増加し、自己資本比率は67.2%(前事業年度末70.1%)となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上と配当金の支払い等により利益剰余金が増加したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年7月15日の「第2四半期累計期間業績予想と実績の差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,520,982	11,745,758
売掛金	483,480	437,511
商品及び製品	83,205	69,756
原材料及び貯蔵品	308,178	256,652
その他	559,277	1,083,028
流動資産合計	12,955,124	13,592,708
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,864,248	5,860,664
構築物(純額)	639,001	646,356
工具、器具及び備品(純額)	511,253	503,009
土地	1,683,862	2,724,457
その他(純額)	261,399	309,216
有形固定資産合計	8,959,765	10,043,705
無形固定資産	212,317	301,820
投資その他の資産		
長期預金	1,000,000	1,000,000
差入保証金	1,022,918	1,034,792
その他	345,069	361,887
投資その他の資産合計	2,367,987	2,396,679
固定資産合計	11,540,070	12,742,206
資産合計	24,495,195	26,334,914
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,476	368,489
短期借入金	66,936	118,334
1年内返済予定の長期借入金	-	5,199,992
リース債務	16,950	18,750
未払金	818,046	757,335
未払法人税等	53,585	433,432
契約負債	-	32,150
賞与引当金	41,753	155,880
販売促進引当金	63,904	75,550
その他	226,489	140,904
流動負債合計	1,693,143	7,300,818
固定負債		
長期借入金	5,000,000	650,014
リース債務	210,142	230,279
資産除去債務	352,728	357,821
その他	13,105	13,105
固定負債合計	5,575,975	1,251,219
負債合計	7,269,118	8,552,038

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,667	2,210,667
資本剰余金	2,120,664	2,120,664
利益剰余金	12,813,459	13,351,045
自己株式	△1,801	△1,801
株主資本合計	17,142,989	17,680,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,840	24,571
評価・換算差額等合計	16,840	24,571
新株予約権	66,246	77,728
純資産合計	17,226,076	17,782,875
負債純資産合計	24,495,195	26,334,914

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	12,657,892	11,061,780
売上原価	3,564,133	3,367,951
売上総利益	9,093,759	7,693,829
販売費及び一般管理費	9,176,810	8,069,073
営業損失(△)	△83,050	△375,243
営業外収益		
受取利息	4,097	3,920
受取配当金	2,042	1,799
受取賃貸料	21,103	30,635
協賛金収入	45,000	28,800
助成金収入	-	1,516,959
その他	23,356	10,940
営業外収益合計	95,600	1,593,055
営業外費用		
支払利息	4,039	7,560
賃貸費用	18,874	18,062
その他	2,810	5,151
営業外費用合計	25,724	30,774
経常利益又は経常損失(△)	△13,175	1,187,037
特別利益		
固定資産売却益	1,137	-
補助金収入	114,051	28,202
特別利益合計	115,189	28,202
特別損失		
固定資産除売却損	3,346	3,746
減損損失	305,409	11,879
投資有価証券評価損	12,809	-
店舗休止損失	250,185	30,137
火災損失	-	14,169
特別損失合計	571,751	59,933
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△469,737	1,155,307
法人税、住民税及び事業税	47,348	391,841
法人税等調整額	64,680	△16,059
法人税等合計	112,028	375,781
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△581,766	779,525

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

（1）純額による収益認識

クーポン又はポイント利用による売上について、従来は総額を収益として認識し、値引額を販売促進費として計上しておりましたが、純額で収益を認識することとしております。

（2）クーポン及びポイント

売上時に配布したクーポン及び付与したポイントについては、従来は未利用分を販売促進引当金として計上しておりましたが、配布したクーポン及び付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識し、契約負債を計上し、顧客がクーポン及びポイントを値引として使用したときに売上高に振り替えております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高が1,214,514千円減少し、販売費及び一般管理費は1,213,232千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ1,281千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は691千円減少しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。